

外国新聞分担保存協定書

(目的)

第1条 本協定書は、外国新聞の保存と利用者への提供を加盟館が協力して行うことを目的として、その分担保存について定める。

(加盟館の役割)

第2条 加盟館は、外国新聞の分担保存、分担保存協力及び分担保存紙(以下「保存紙」という。)の公開に協力する。

- 2 分担保存は、分担保存館(以下「保存館」という。)と分担保存協力館(以下「協力館」という。)とで担うものとする。

(組織の運営)

第3条 分担保存制度の円滑な運営を図るために外国新聞保存運営委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

- 2 委員会は、幹事館1館及び委員館3館で構成する。
- 3 幹事館及び委員館は、総会で選出し任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 委員会は、幹事館が招集し原則として年1回以上開催するものとする。

(保存紙の選定)

第4条 保存紙は、委員会において選定する。

(保存館及び協力館の決定)

第5条 委員会は、保存館及び協力館を決定し総会へ報告する。

(保存の方法)

第6条 保存館は、保存紙をオリジナル、縮刷版、マイクロフィルム及びCD-ROM等のいずれかで保存し、提供が可能な状態で保管する。

(保存館の変更)

第7条 保存館に特別な事情が生じ分担保存が不可能となった場合、保存館は、保存紙の中止届を文書で委員会へ提出する。

- 2 委員会は、他の協力館に分担保存依頼を行い新たな保存館を決定する。
- 3 委員会は、総会で分担保存の中止館と新保存館の変更報告を行う。

(保存紙の変更)

第8条 保存紙に紙名変更、廃刊等が生じた場合、保存館は、文書で委員会へ報告する。

- 2 委員会は総会で変更報告を行う。

(欠号の補充)

第9条 保存館は、常に保存紙の欠号調査を行う。

- 2 保存紙に欠号が生じた場合、保存館は、協力館へ欠号分の譲渡要請等を行い、その補充に努める。

(協定書の改正)

第10条 この協定書の改正は、委員会の議を経て総会で決定する。

附 則

この協定書は、平成6年4月21日から施行する。